



2017年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2016年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03) 6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2016年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年3月期第1四半期の連結業績 (2016年4月1日～2016年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期 第1四半期	829,380	△10.6	66,899	△14.7	61,305	△21.9	41,221	△18.8	26,078	△26.8	△15,625	—
2016年3月期 第1四半期	927,999	—	78,460	—	78,483	—	50,773	—	35,631	—	76,386	—

(注) コア営業利益 2017年3月期第1四半期 72,506百万円 2016年3月期第1四半期 78,026百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期第1四半期	17.80	17.79
2016年3月期第1四半期	24.32	24.31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2017年3月期第1四半期	4,079,531	1,552,536	945,084	23.1
2016年3月期	4,223,774	1,596,151	972,197	23.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2017年3月期	—	—	—	—	—
2017年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年3月期の連結業績予想 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750,000	△5.2	97,000	△35.1	90,500	△36.3	60,000	△37.9	36,000	△46.9	24.57
通期	3,600,000	△2.0	211,000	6.1	198,000	10.2	131,500	25.4	80,000	55.8	54.61

(注1) コア営業利益 第2四半期(累計) 105,000百万円 (△29.9%) 通期 235,000百万円 (△20.1%)

(注2) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年3月期1Q	1,506,288,107株	2016年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2017年3月期1Q	41,487,336株	2016年3月期	41,485,994株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年3月期1Q	1,464,801,099株	2016年3月期1Q	1,464,831,715株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社グループは、2017年3月期の第1四半期連結累計期間から指定国際会計基準 (IFRS) を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】25ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (国際会計基準 (IFRS) 初度適用)」をご参照ください。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 4
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(報告企業)	P. 13
(作成の基礎)	P. 13
(重要な会計方針)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 23
(国際会計基準（IFRS）初度適用)	P. 25

(説明資料) 2017年3月期(平成29年3月期) 第1四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年6月30日:以下同じ)における当社グループの事業環境は、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続したものの、中国の景気減速の継続に加え、円高の進行等先行きが不透明な状況で推移しました。機能商品分野及び素材分野においては、円高の影響により輸出環境は悪化したものの、需要は堅調に推移し、ヘルスケア分野においては、本年4月に実施された薬価改定の影響があったものの堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は、前年同期(2015年4月1日～2015年6月30日:以下同じ)に比べ986億円減(△10.6%)の8,294億円となりました。利益面では、コア営業利益は同55億円減(△7.1%)の725億円、営業利益は同116億円減(△14.7%)の669億円、税引前四半期利益は同172億円減(△21.9%)の613億円と、それぞれ前年同期に比べ減少しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同96億円減(△26.8%)の261億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ34億円減少し260億円となり、コア営業利益は前年同期並みの3億円の損失となりました。

光ディスク等の記録材料やディスプレイ材料等の電子関連製品は、販売が概ね堅調に推移したものの、情報機材におけるOPC及びトナーの販売数量が減少したことに加え、円高の影響により売上は減少しました。コア営業利益は、固定費の削減も寄与し前年同期並みとなりました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ45億円減少し1,973億円となり、コア営業利益は同40億円増加し205億円となりました。

樹脂加工品は、ディスプレイ向けフィルムや食品包装向け等の高機能フィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したものの、円高の影響により売上は減少しました。精密化学品は、コーティング材料等が堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、炭素繊維やアルミナ繊維の販売数量が増加したものの、円高の影響により売上は減少しました。食品機能材は、前期第4四半期にエーザイフード・ケミカル㈱を連結子会社化したことにより売上が増加しました。繊維は、輸出環境の悪化等により販売数量が大幅に減少しました。コア営業利益は、円高の影響があったものの販売数量の増加に加え、原料価格の下落等が寄与し、大幅に増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱は、液晶テレビやスマートフォン等向けの偏光フィルムの需要増加に対応するため、同社の大垣工場(所在地:岐阜県大垣市)において光学用ポリビニルアルコールフィルム「OPLフィルム®」の製造設備を増設することを2016年4月に決定しました(生産能力:年産2,500万㎡→4,300万㎡へ増強)。
- ・三菱樹脂㈱の子会社であるクオドラント社(本社:スイス・レンツブルグ市)は、今後も成長が見込まれる医療・航空機分野への販路拡大等、さらなる事業基盤の強化をめざし、エンジニアリングプラスチック加工メーカーであるパイパー・プラスチック社(本社:米国・アリゾナ州)の全株式を2016年5月に取得しました。
- ・三菱レイヨン㈱は、風力発電機や自動車向け等の旺盛な需要に対応するため、大竹事業所(所在地:

広島県大竹市)の高機能ラージトウ炭素繊維製造設備を増強することを2016年6月に決定しました(生産能力:年産2,700トン→3,900トンへ増強)。

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ58億円増加し1,349億円となり、コア営業利益は同20億円増加し291億円となりました。

医薬品は、本年4月の薬価改定の影響があったものの、国内医療用医薬品の増販及び海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」や2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入の増加により売上は増加しました。診断検査・創薬支援及び製剤材料は、製剤材料の販売数量の減少等により売上は減少しました。コア営業利益は、医薬品における増収に加え、固定費の減少等も寄与し、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、世界に先駆けて乾癬における投与量の増量及び投与間隔の短縮の承認を2016年5月に取得しました。

素材分野

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ544億円減少し2,593億円となり、コア営業利益は同106億円減少し111億円となりました。

基礎石化製品及び化成品、並びに合成繊維原料のテレフタル酸は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、エチレンセンターの定期修繕の規模が前年同期に比べ拡大したこと等により売上は減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下等により売上は減少しました。産業ガスは、タイ及び豪州において連結子会社化した2社の業績をそれぞれ前期第2四半期及び前期第3四半期より取り込んだものの、円高の影響により売上は減少しました。コア営業利益は、基礎石化製品及び化成品においては、前年同期に好調であった市況が下落したことに加え定期修繕の規模拡大があり、また、炭素製品の輸出における原料と製品の価格差の縮小等により減少しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・大陽日酸(株)の子会社であるマチソン・トライガス社(本社:米国・ニュージャージー州)は、米国内での事業拡大及び持続的な収益力向上をめざし、Air Liquide社(本社:フランス・パリ市)の米国における産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を買収する契約を締結したことを2016年6月に発表しました。

② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期に比べ367億円減少し1,700億円となり、コア営業利益は同7億円減少し134億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により売上は減少しました。コア営業利益は、MMAモノマーにおける欧米の堅調な販売が寄与したものの、ポリオレフィン等における定期修繕の規模が前年同期に比べ拡大したこと等により減少しました。

その他

その他部門の売上収益は前年同期に比べ54億円減少し419億円となり、コア営業利益は同2億円増加し8億円となりました。

エンジニアリング事業は堅調に推移したものの、物流事業において外部受注が減少したことにより売上は減少しました。コア営業利益は、エンジニアリング事業の増益等により増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、円高の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の減少、営業債権の減少等により4兆795億円(前期末比1,443億円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月13日の決算発表時に公表しました連結業績予想及び配当予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	927,999	829,380
売上原価	△673,899	△588,371
売上総利益	254,100	241,009
販売費及び一般管理費	△179,293	△172,100
その他の営業収益	4,508	2,854
その他の営業費用	△5,115	△8,855
持分法による投資利益	4,260	3,991
営業利益	78,460	66,899
金融収益	5,272	3,320
金融費用	△5,249	△8,914
税引前四半期利益	78,483	61,305
法人所得税	△27,710	△20,084
四半期利益	50,773	41,221
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,631	26,078
非支配持分	15,142	15,143
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.32	17.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.31	17.79

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	50,773	41,221
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,948	△6,914
確定給付制度の再測定	4,294	△2,696
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	83	△20
純損益に振り替えられることのない 項目合計	15,325	△9,630
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	10,878	△40,226
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	46	△1,717
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△636	△5,273
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,288	△47,216
税引後その他の包括利益合計	25,613	△56,846
四半期包括利益	76,386	△15,625
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,866	△15,099
非支配持分	20,520	△526

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	252,749	267,148	288,067
営業債権	754,335	769,094	719,781
棚卸資産	593,780	549,461	521,477
その他の金融資産	171,089	214,485	178,888
その他の流動資産	57,427	53,191	70,168
小計	1,829,380	1,853,379	1,778,381
売却目的で保有する資産	8,752	3,338	3,153
流動資産合計	1,838,132	1,856,717	1,781,534
非流動資産			
有形固定資産	1,485,225	1,403,437	1,361,251
のれん	245,675	267,850	268,024
無形資産	198,345	195,536	187,846
持分法で会計処理されている投資	129,269	129,072	122,634
その他の金融資産	339,876	251,802	239,256
その他の非流動資産	46,893	30,389	26,013
繰延税金資産	85,583	88,971	92,973
非流動資産合計	2,530,866	2,367,057	2,297,997
資産合計	4,368,998	4,223,774	4,079,531

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	452,856	394,065	369,012
社債及び借入金	742,712	706,705	616,262
未払法人所得税	34,181	36,434	20,727
その他の金融負債	236,783	185,940	186,107
引当金	3,572	3,603	6,882
その他の流動負債	126,656	114,955	118,836
流動負債合計	1,596,760	1,441,702	1,317,826
非流動負債			
社債及び借入金	859,216	872,870	906,621
その他の金融負債	29,559	29,019	29,653
退職給付に係る負債	133,889	144,179	143,718
引当金	21,372	23,616	20,369
その他の非流動負債	34,657	41,387	37,857
繰延税金負債	91,165	74,850	70,951
非流動負債合計	1,169,858	1,185,921	1,209,169
負債合計	2,766,618	2,627,623	2,526,995
資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	318,185	317,544	317,250
自己株式	△16,236	△16,240	△16,242
利益剰余金	582,794	610,909	623,544
その他の資本の構成要素	58,268	9,984	△29,468
親会社の所有者に帰属する持分合計	993,011	972,197	945,084
非支配持分	609,369	623,954	607,452
資本合計	1,602,380	1,596,151	1,552,536
負債及び資本合計	4,368,998	4,223,774	4,079,531

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2015年4月1日残高	50,000	318,185	△16,236	582,794
四半期利益	—	—	—	35,631
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	35,631
自己株式の取得	—	—	△10	—
自己株式の処分	—	△4	4	—
配当	—	—	—	△10,253
支配継続子会社に対する 持分変動	—	60	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	33	—
連結範囲の変動	—	—	—	169
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	3,571
所有者との取引額等合計	—	56	27	△6,513
2015年6月30日残高	50,000	318,241	△16,209	611,912

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2015年4月1日残高	60,322	—	—	△2,054	58,268	993,011	609,369	1,602,380
四半期利益	—	—	—	—	—	35,631	15,142	50,773
その他の包括利益	8,180	3,352	8,619	84	20,235	20,235	5,378	25,613
四半期包括利益	8,180	3,352	8,619	84	20,235	55,866	20,520	76,386
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△10,253	△13,104	△23,357
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	60	839	899
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	33	124	157
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	169	53	222
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△219	△3,352	—	—	△3,571	—	—	—
所有者との取引額等合計	△219	△3,352	—	—	△3,571	△10,001	△12,088	△22,089
2015年6月30日残高	68,283	—	8,619	△1,970	74,932	1,038,876	617,801	1,656,677

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益	—	—	—	26,078
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	26,078
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	△2	2	—
配当	—	—	—	△11,718
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△292	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△1,725
所有者との取引額等合計	—	△294	△2	△13,443
2016年6月30日残高	50,000	317,250	△16,242	623,544

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益	—	—	—	—	—	26,078	15,143	41,221
その他の包括利益	△5,356	△1,627	△32,574	△1,620	△41,177	△41,177	△15,669	△56,846
四半期包括利益	△5,356	△1,627	△32,574	△1,620	△41,177	△15,099	△526	△15,625
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△11,718	△16,422	△28,140
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△292	446	154
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	98	1,627	—	—	1,725	—	—	—
所有者との取引額等合計	98	1,627	—	—	1,725	△12,014	△15,976	△27,990
2016年6月30日残高	31,796	—	△57,820	△3,444	△29,468	945,084	607,452	1,552,536

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	78,483	61,305
減価償却費及び償却費	45,150	42,004
持分法による投資損益(△は益)	△4,260	△3,991
受取利息及び受取配当金	△4,210	△3,239
支払利息	4,771	3,998
営業債権の増減額(△は増加)	△36,091	34,768
棚卸資産の増減額(△は増加)	△983	13,992
営業債務の増減額(△は減少)	△14,244	△17,994
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,900	△98
その他	△40,525	6,831
小計	29,991	137,576
利息の受取額	667	644
配当金の受取額	6,403	8,468
利息の支払額	△4,115	△3,421
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,994	△43,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,048	99,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,018	△47,107
有形固定資産の売却による収入	4,859	3,723
無形資産の取得による支出	△5,422	△1,227
投資の取得による支出	△36,061	△15,907
投資の売却及び償還による収入	70,589	969
子会社株式の取得による支出	△6,732	△5,742
定期預金の純増減額(△は増加)	1,852	41,929
その他	1,396	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,537	△23,301

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,220	△29,986
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	24,841	24,086
長期借入金の返済による支出	△29,749	△17,839
社債の発行による収入	19,897	39,777
自己株式の純増減額(△は増加)	△10	△4
配当金の支払額	△10,253	△11,718
非支配持分への配当金の支払額	△12,508	△16,522
非支配持分からの払込みによる収入	939	975
その他	△1,110	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,267	△43,175
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,436	△11,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,118	20,919
現金及び現金同等物の期首残高	252,749	267,148
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	268,079	288,067

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは主に「機能商品」、「ヘルスケア」、「素材」の3分野で事業を展開しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「(国際会計基準(IFRS)初度適用)」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「(重要な会計方針)」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下の通りであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・偶発負債

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ決算日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

投資先の連結は、当社グループが投資先に対する支配を獲得した日から開始し、投資先に対する支配を喪失した日に終了いたします。

連結会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

連結子会社の持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。通常、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮するその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

持分法で会計処理されている投資は、取得時に取得原価で認識され、取得後の投資先の純資産の変動に対する当社グループの持分を調整して、連結財政状態計算書に計上しております。

連結損益計算書には投資先の業績に対する当社グループの持分を反映しております。投資先のその他の包括利益に認識される金額に変動がある場合には、当該変動に対する当社グループの持分はその他の包括利益で認識しております。

当社グループと投資先との間の取引から生じる未実現損益に対する当社グループの持分を消去するため、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。

投資先の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、投資先の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるための調整を行っております。

投資先に対する重要な影響力を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を重要な影響力を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。重要な影響力の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結財務諸表の作成にあたり、現地法制度上又は株主間協定等で当社グループと異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社グループの連結決算日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の投資先については12月31日に終了する会計年度の財務諸表を用いております。これらの投資先の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引又は事象については連結財務諸表に反映しております。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めをいいます。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合、当該持分を、持分法を用いて会計処理しております。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに対する投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。当社グループ会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、ザ・サウジ・メタクリレーツ社（持分割合50%・サウジアラビア）があります。同社はMMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行う予定であります（製造設備を建設中）。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転した対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。

移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、実施しております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体(海外子会社等)

に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 収益

① 収益の認識

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において認識しております。また、収益は値引き、割戻し、付加価値税等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

② 物品の販売

物品の販売に係る収益は、所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

③ サービスの提供

サービスの提供においては、原則として取引成果の見積りが可能な場合は、取引の進捗度に応じて収益を認識しております。当社グループは、原則として見積総原価に対する期末日までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。見積りが不可能な場合は、発生原価は発生した期の費用として認識し、収益は、費用が回収可能と認められる範囲でのみ認識しております。

④ 利息及び配当

利息収益は実効金利法により認識し、配当は支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

⑤ 工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、工事契約に関連した収益を、期末日現在の工事契約の進捗度に応じて認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

(5) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(6) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストはすべて、発生した期に費用として認識しております。

(7) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付(又は税務当局から還付)されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額(一時差異)に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(又は欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額(未認識の繰延税金資産を含む。)については、期末日ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積もり、算定しております。

(8) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の金額は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(11) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産(又は処分グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分したか又は売却目的保有に分類した企業の構成単位が含まれており、当社グル

ープの1つの事業を構成し、その1つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 有形固定資産

当社グループは有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	3－50年
機械装置及び運搬具	2－22年
工具器具及び備品	2－25年

(13) 無形資産

当社グループは無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

技術に係る無形資産	4－20年
顧客に係る無形資産	5－19年
ソフトウェア	3－11年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(14) 資産の減損

① 非金融資産の減損

当社グループは、期末日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積もっております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積もっております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として5年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、個別の事情に応じた長期平均成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年かつ減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

② 減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、期末日時点で過年度に認識した減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(15) リース

リース契約は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(16) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(17) 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

(18) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 株式報酬

当社グループは、ストック・オプションの付与日時点の公正価値を、適切な価格算定モデル(ブラック・ショールズ式)を用いて測定しております。

ストック・オプションの付与日に測定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって定額法で費用計上し、同時に、資本剰余金に計上しております。

毎期、権利確定することが予想されるストック・オプションの数の見積りを修正しております。見積りの修正の影響は、資本剰余金の修正と対応して、累積費用が修正された見積りを反映するようにその期の純損益として認識しております。

(20) 金融商品

① 金融資産 (デリバティブを除く)

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産についてはトレーディング目的を除き、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、

公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産に対する支配を保持している場合には、当社グループは継続的関与の範囲で当該金融資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループ若しくは金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヵ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞（期日超過情報）を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

当社グループはすべての金融負債を公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。当初認識後、公正価値の変動及び利息費用の内、当社グループの信用リスクの変動に関連する部分はその他の包括利益として認識し、残額は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務の履行、免除又は失効並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

③ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約

等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含めております。当社グループは、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下の通り分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(21) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケーシ ョンズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	29,379	201,832	129,062	313,736	206,680	880,689	47,310	927,999	—	927,999
セグメント間 収益	1,011	8,350	372	30,437	17,438	57,608	29,707	87,315	△87,315	—
計	30,390	210,182	129,434	344,173	224,118	938,297	77,017	1,015,314	△87,315	927,999
セグメント損益	△258	16,514	27,094	21,693	14,086	79,129	621	79,750	△1,724	78,026

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,860百万円及びセグメント間消去取引136百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケーシ ョンズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	25,997	197,344	134,895	259,257	170,036	787,529	41,851	829,380	—	829,380
セグメント間 収益	1,243	8,211	508	17,462	15,396	42,820	29,703	72,523	△72,523	—
計	27,240	205,555	135,403	276,719	185,432	830,349	71,554	901,903	△72,523	829,380
セグメント損益	△250	20,520	29,078	11,130	13,407	73,885	758	74,643	△2,137	72,506

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,947百万円及びセグメント間消去取引△190百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
セグメント損益	78,026	72,506
段階取得に係る差益	1,861	—
災害関連操業休止期間中の損失	—	△1,885
特別退職金	△36	△1,410
減損損失	△2	△872
固定資産除売却損	△70	△172
関係会社株式売却損	△1,404	—
その他	85	△1,268
営業利益	78,460	66,899
金融収益	5,272	3,320
金融費用	△5,249	△8,914
税引前四半期利益	78,483	61,305

(国際会計基準(IFRS) 初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

・企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	941,034	—	△13,035	927,999	(1)	売上収益
売上原価	△687,262	64	13,299	△673,899	(1)	売上原価
売上総利益	253,772	64	264	254,100		売上総利益
販売費及び一般管理費	△182,816	△246	3,769	△179,293	(2)	販売費及び一般管理費
	—	4,204	304	4,508		その他の営業収益
	—	△4,895	△220	△5,115		その他の営業費用
	—	3,469	791	4,260		持分法による投資利益
営業利益	70,956	2,596	4,908	78,460		営業利益
営業外収益	11,598	△11,598	—	—		
営業外費用	△7,981	7,981	—	—		
特別利益	3,520	△3,520	—	—		
特別損失	△2,881	2,881	—	—		
	—	7,089	△1,817	5,272	(5)	金融収益
	—	△5,508	259	△5,249		金融費用
税金等調整前 四半期純利益	75,212	△79	3,350	78,483		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	△24,324	79	△3,465	△27,710	(7)	法人所得税
法人税等調整額						
四半期純利益	50,888	—	△115	50,773		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	50,888	—	△115	50,773		四半期利益
その他の包括利益					(8)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	9,943	—	1,005	10,948		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
退職給付に係る調整額	△582	—	4,876	4,294		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	5,298	—	5,580	10,878		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△107	—	153	46		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△945	—	392	△553		持分法適用会社にお けるその他の包括利益 に対する持分
四半期包括利益	64,495	—	11,891	76,386		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,823,098	—	△150,813	3,672,285	(1)	売上収益
売上原価	△2,779,584	463	119,767	△2,659,354	(1)	売上原価
売上総利益	1,043,514	463	△31,046	1,012,931		売上総利益
販売費及び一般管理費	△763,488	△3,581	43,583	△723,486	(2)	販売費及び一般管理費
	—	19,202	△147	19,055		その他の営業収益
	—	△121,489	△2,093	△123,582	(3)	その他の営業費用
	—	10,105	3,878	13,983	(4)	持分法による投資利益
営業利益	280,026	△95,300	14,175	198,901		営業利益
営業外収益	34,066	△34,066	—	—		
営業外費用	△43,476	43,476	—	—		
特別利益	38,278	△38,278	—	—		
特別損失	△110,646	110,646	—	—		
	—	44,794	△35,644	9,150	(5)	金融収益
	—	△31,586	3,279	△28,307	(6)	金融費用
税金等調整前当期 純利益	198,248	△314	△18,190	179,744		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△92,648	314	17,448	△74,886	(7)	法人所得税
法人税等調整額						
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益
その他の包括利益					(8)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△29,729	—	20,863	△8,866		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△26,328	—	4,283	△22,045		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△36,732	—	1,031	△35,701		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	298	—	48	346		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△5,414	—	1,124	△4,290		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
包括利益	7,695	—	26,607	34,302		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

当社グループは、日本基準では代理人として関与した取引を売上収益及び売上原価として総額で表示しておりますが、IFRSでは代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、マチソン・トライガス社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更したことで日本基準とIFRSにおける連結会計期間が相違しております。従って、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行ってりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) その他の営業費用

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。IFRSを適用するにあたって追加で認識した無形資産のうち、開発の中止等が決定されたものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識していること等により、その他の営業費用が増加しております。

(4) 持分法による投資利益

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法による投資利益が増加しております。

(5) 金融収益

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融収益が減少しております。

(6) 金融費用

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融費用が減少しております。

(7) 法人所得税

当社グループは、資本性金融資産の売却に伴う税金費用をその他の包括利益に振り替えるなどIFRS適用に伴う認識及び測定の違いにより、法人所得税が増加又は減少しております。

(8) その他の包括利益

・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の包括利益が増加しております。

・ 確定給付制度の再測定

当社グループは、日本基準では確定給付制度による退職後給付について、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していましたが、IFRSでは純利息費用は確定給付資産(債務)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識することにより、その他の包括利益が増加しております。

また、IFRSでは四半期ごとに制度資産を公正価値評価しており、それとともなって発生した数理計算上の差異をその他の包括利益として認識していることにより、その他の包括利益が増加しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

クオドラント社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更しました。その結果、日本基準とIFRSの連結会計期間の相違により、その他の包括利益が増加しております。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	236,186	6,868	9,695	252,749	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	759,850	△4,698	△817	754,335		営業債権
有価証券	127,805	△127,805	—	—		
商品及び製品	374,684	△374,684	—	—		
仕掛品	40,000	△40,000	—	—		
原材料及び貯蔵品	180,821	407,959	5,000	593,780	(2)	棚卸資産
	—	171,159	△70	171,089		その他の金融資産
その他	142,601	△86,702	1,528	57,427	(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,698	4,698	—	—		
小計	1,857,249	△43,205	15,336	1,829,380		小計
	—	8,676	76	8,752		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,857,249	△34,529	15,412	1,838,132		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,498,146	△2,764	△10,157	1,485,225	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	243,797	—	1,878	245,675	(3)	のれん
その他	181,505	5,972	10,868	198,345	(5)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	355,743	△249,555	23,081	129,269	(6)	持分法で会計処理 されている投資
	—	321,708	18,168	339,876	(7)	その他の金融資産
その他	188,066	△141,586	413	46,893		その他の非流動資産
	—	99,286	△13,703	85,583	(8)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,468	1,468	—	—		
固定資産合計	2,465,789	34,529	30,548	2,530,866		非流動資産合計
資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	459,345	△9,471	2,982	452,856	(2)	営業債務
短期借入金	518,985	△518,985	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	178,627	△178,627	—	—		
コマーシャル・ ペーパー	26,000	△26,000	—	—		
1年内償還予定の社債	20,040	723,613	△941	742,712		社債及び借入金
未払法人税等	36,224	△2,018	△25	34,181		未払法人所得税
	—	229,504	7,279	236,783	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	39,286	△39,286	—	—		
その他の引当金	9,830	230	△6,488	3,572	(10)	引当金
その他	277,610	△178,860	27,906	126,656	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,565,947	100	30,713	1,596,760		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	305,010	△305,010	—	—		
長期借入金	554,933	305,010	△727	859,216		社債及び借入金
	—	22,317	7,242	29,559	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	132,921	△6	974	133,889		退職給付に係る 負債
訴訟損失等引当金	6,467	△6,467	—	—		
その他の引当金	15,633	15,797	△10,058	21,372	(10)	引当金
その他	153,526	△128,353	9,484	34,657	(13)	その他の 非流動負債
	—	96,612	△5,447	91,165	(8)	繰延税金負債
固定負債合計	1,168,490	△100	1,468	1,169,858		非流動負債合計
負債合計	2,734,437	—	32,181	2,766,618		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,714	471	—	318,185		資本剰余金
自己株式	△16,236	—	—	△16,236		自己株式
利益剰余金	523,149	—	59,645	582,794	(14)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	106,366	—	△48,098	58,268	(15)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	471	△471	—	—		
	981,464	—	11,547	993,011		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	607,137	—	2,232	609,369		非支配持分
純資産合計	1,588,601	—	13,779	1,602,380		資本合計
負債純資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレート社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物が増加しております。

(2) 棚卸資産、営業債務

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産及び営業債務が増加しております。

(3) その他の流動資産、のれん

マチソン・トライガス社は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、IFRSでは決算日を連結決算日である3月31日に統一しました。その結果、決算日と連結決算日との間で生じた取引により、その他の流動資産及びのれんが増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

(5) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産(非流動資産)が増加しております。

(8) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(9) その他の金融負債(流動負債)

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債(流動負債)が増加しております。

(10) 引当金(流動負債)、引当金(非流動負債)

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債(非流動負債)

当社グループは、日本基準ではインセンティブ(フリーレント等)のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識しておりましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債(非流動負債)が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	移行日 (2015年4月1日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((6)参照)	23,079
大規模定期修繕費用に対する調整 ((10)参照)	10,273
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,181
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
その他	△ 478
利益剰余金に対する調整合計	<u>59,645</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前第1四半期連結会計期間末(2015年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	260,168	3,040	4,871	268,079	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	744,090	△4,587	63,367	802,870	(2)	営業債権
有価証券	101,257	△101,257	—	—		
商品及び製品	364,203	△364,203	—	—		
仕掛品	46,809	△46,809	—	—		
原材料及び貯蔵品	185,295	406,227	7,208	598,730	(3)	棚卸資産
	—	146,285	△6,871	139,414	(2)	その他の金融資産
その他	145,231	△81,567	△3,347	60,317	(4)	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,587	4,587	—	—		
小計	1,842,466	△38,284	65,228	1,869,410		小計
	—	525	77	602		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,842,466	△37,759	65,305	1,870,012		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,500,292	4,662	△420	1,504,534	(5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	247,317	—	3,525	250,842	(6)	のれん
その他	181,469	5,600	14,257	201,326	(7)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	354,751	△253,303	24,956	126,404	(8)	持分法で会計処理 されている投資
	—	325,826	21,195	347,021	(9)	その他の金融資産
その他	183,547	△135,137	4,002	52,412	(10)	その他の非流動資産
	—	88,760	△26,103	62,657	(11)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,351	1,351	—	—		
固定資産合計	2,466,025	37,759	41,412	2,545,196		非流動資産合計
資産合計	4,308,491	—	106,717	4,415,208		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	457,395	△10,505	2,369	449,259	(12)	流動負債
短期借入金	464,662	△464,662	—	—		営業債務
1年内返済予定の長期借入金	173,577	△173,577	—	—		
コマーシャル・ペーパー	26,000	△26,000	—	—		
1年内償還予定の社債	20,040	664,240	94,649	778,929	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	15,508	△2,347	2,185	15,346	(4)	未払法人所得税
	—	216,377	△28,851	187,526	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	28,901	△28,901	—	—		
その他の引当金	10,429	△4,115	△3,055	3,259	(13)	引当金
その他	268,979	△170,238	26,344	125,085	(14)	その他の流動負債
流動負債合計	1,465,491	272	93,641	1,559,404		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	325,010	△325,010	—	—		
長期借入金	575,677	325,010	△5,052	895,635	(15)	社債及び借入金
	—	23,147	2,627	25,774	(16)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	134,346	△1	△1,058	133,287	(10)	退職給付に係る負債
訴訟損失等引当金	6,244	△6,244	—	—		
その他の引当金	15,060	11,341	△4,929	21,472	(13)	引当金
その他	156,453	△127,745	9,198	37,906	(17)	その他の非流動負債
	—	99,230	△14,177	85,053	(11)	繰延税金負債
固定負債合計	1,212,790	△272	△13,391	1,199,127		非流動負債合計
負債合計	2,678,281	—	80,250	2,758,531		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,769	465	7	318,241		資本剰余金
自己株式	△16,209	—	—	△16,209		自己株式
利益剰余金	548,120	—	63,792	611,912	(18)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	115,531	—	△40,599	74,932	(19)	その他の資本の構成要素
新株予約権	465	△465	—	—		
	1,015,676	—	23,200	1,038,876		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	614,534	—	3,267	617,801		非支配持分
純資産合計	1,630,210	—	26,467	1,656,677		資本合計
負債純資産合計	4,308,491	—	106,717	4,415,208		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物が増加しております。

(2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建てで計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。

(4) その他の流動資産、未払法人所得税

当社グループは、日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしておりましたが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法で法人所得税を計算することにより、その他の流動資産が減少し、未払法人所得税が増加しております。

(5) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

(6) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。

(7) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(8) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(9) その他の金融資産（非流動資産）

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。

(10) その他の非流動資産、退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では期末決算のみ確定給付制度の資産を公正価値評価しておりましたが、IFRSでは四半期ごとに確定給付制度の資産を公正価値評価していることにより、その他の非流動資産が増加し、退職給付に係る負債が減少しております。

(11) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(12) 営業債務

マチソン・トライガス社は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、IFRSでは決算日を連結決算日である3月31日に統一しました。その結果、決算日と連結決算日との間で生じた取引により、営業債務が増加しております。

(13) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上していましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(14) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(15) 社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった(株)堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、社債及び借入金（非流動負債）が減少しております。

(16) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準ではインセンティブ（フリーレント等）のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識していましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(17) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識していましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(18) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((19)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((8)参照)	23,818
大規模定期修繕費用に対する調整 ((13)参照)	10,437
従業員有給休暇債務等の認識 ((14)参照)	△ 16,221
みなし原価 ((5)参照)	△ 14,615
その他	2,806
利益剰余金に対する調整合計	<u>63,792</u>

(19) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(20) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	314,782	△51,012	3,378	267,148	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	703,996	△4,031	69,129	769,094	(2)	営業債権
有価証券	123,500	△123,500	—	—		
商品及び製品	331,398	△331,398	—	—		
仕掛品	39,506	△39,506	—	—		
原材料及び貯蔵品	176,922	366,111	6,428	549,461	(3)	棚卸資産
	—	220,794	△6,309	214,485	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	32,339	△32,339	—	—		
その他	99,091	△46,364	464	53,191		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,032	4,032	—	—		
小計	1,817,502	△37,213	73,090	1,853,379		小計
	—	3,338	—	3,338		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,817,502	△33,875	73,090	1,856,717		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	340,070	△340,070	—	—		
機械装置及び運搬具 (純額)	584,748	△584,748	—	—		
土地	304,888	△304,888	—	—		
建設仮勘定	88,551	△88,551	—	—		
その他(純額)	72,470	△72,470	—	—		
	—	1,395,372	8,065	1,403,437	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	248,164	—	19,686	267,850	(5)	のれん
その他	170,860	4,325	20,351	195,536	(6)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	266,926	△161,703	23,849	129,072	(7)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	5,084	△5,084	—	—		
退職給付に係る資産	17,811	△17,811	—	—		
	—	229,594	22,208	251,802	(8)	その他の金融資産
	—	29,857	532	30,389		その他の非流動資産
繰延税金資産	62,211	32,339	△5,579	88,971	(9)	繰延税金資産
その他	83,678	△83,678	—	—		
貸倒引当金	△1,391	1,391	—	—		
固定資産合計	2,244,070	33,875	89,112	2,367,057		非流動資産合計
資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	408,315	△ 11,937	△ 2,313	394,065	(2)	流動負債
短期借入金	394,688	△ 394,688	—	—		営業債務
1年内返済予定の長期借入金	138,471	△ 138,471	—	—		
コマーシャル・ペーパー	30,000	△ 30,000	—	—		
1年内償還予定の社債	40,010	563,159	103,536	706,705	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	39,914	△ 3,498	18	36,434		未払法人所得税
	—	208,121	△ 22,181	185,940	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	42,516	△ 42,516	—	—		
1年内使用予定の定期修繕引当金	6,683	△ 6,683	—	—		
1年内固定資産整理損失引当金	3,893	△ 3,893	—	—		
	—	13,508	△ 9,905	3,603	(10)	引当金
その他	241,754	△ 152,943	26,144	114,955	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,346,244	159	95,299	1,441,702		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	325,000	△ 325,000	—	—		
長期借入金	537,583	325,001	10,286	872,870	(1)	社債及び借入金
	—	24,867	4,152	29,019	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	143,713	—	466	144,179		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,146	△ 2,146	—	—		
訴訟損失等引当金	9,106	△ 9,106	—	—		
定期修繕引当金	1,571	△ 1,571	—	—		
固定資産整理損失引当金	982	△ 982	—	—		
関係会社整理損失引当金	415	△ 415	—	—		
環境対策引当金	2,334	△ 2,334	—	—		
	—	26,040	△ 2,424	23,616	(10)	引当金
その他	60,956	△ 34,712	15,143	41,387	(13)	その他の非流動負債
繰延税金負債	76,994	199	△ 2,343	74,850	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	1,160,800	△ 159	25,280	1,185,921		非流動負債合計
負債合計	2,507,044	—	120,579	2,627,623		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,037	515	△ 8	317,544		資本剰余金
自己株式	△ 16,240	—	—	△ 16,240		自己株式
利益剰余金	549,430	—	61,479	610,909	(14)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	32,025	—	△ 22,041	9,984	(15)	その他の資本の構成要素
新株予約権	515	△ 515	—	—		
	932,767	—	39,430	972,197		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	621,761	—	2,193	623,954		非支配持分
純資産合計	1,554,528	—	41,623	1,596,151		資本合計
負債純資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレート社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物及び社債及び借入金（非流動負債）が増加しております。

- (2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、営業債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）
当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）、営業債務及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。
- (3) 棚卸資産
当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。
- (4) 有形固定資産
当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。
一方で、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産が増加しております。
- (5) のれん
当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。
- (6) 無形資産
当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。
- (7) 持分法で会計処理されている投資
当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。
- (8) その他の金融資産(非流動資産)
当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。
- (9) 繰延税金資産、繰延税金負債
当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。
- (10) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）
当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。
- (11) その他の流動負債
当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((7)参照)	23,462
のれん非償却 ((5)参照)	20,115
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,119
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
確定給付制度の再測定から生じたその他の資本の構成要素の利益剰余金への振替	△ 11,799
その他	2,868
利益剰余金に対する調整合計	61,479

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)及び前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づいた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した債権及び連結子会社の決算期の変更に係るものであります。